視点・論点

2023 年 12 月

# ステークホルダー資本主義と経営者倫理

長谷部 賢

「ステークホルダー資本主義」が注目を集めるきっかけとなったのは、2019 年 8 月の米経済団体ビジネス・ラウンドテーブルにおいて、「経済界は株主だけでなく、従業員や地域社会などすべてのステークホルダーに経済的利益をもたらす責任がある」という声明が出されたことにある。これを受けて、2020 年 1 月のダボス会議では、「ステークホルダーがつくる、持続可能で結束した世界」をテーマに掲げたことも、さらなる注目を高めた要因といえるだろう。

資本主義という経済システムは、これまでも国家と企業、権力集中と自由放任といった様々な対立軸のなかで変容してきたが、世界的なインフレ加速やウクライナ紛争等、世界経済システムの基盤が大きく揺らぐなかで、資本主義の再構築への期待は確実に強まっている。こうした資本主義のあり方そのものが問われるなか、日本政府は 2021 年 10 月「新しい資本主義実現会議」を立ち上げ、そのなかで経済的利益と社会的インパクトの両立を目指す新たな法人形態について議論が取り交わされた。2023 年 6 月「経済財政運営と改革の基本方針 2023」が閣議決定されたが、その付帯資料[1]には、「米国等の諸外国の事例を参照し、民間で公的役割を担う新たな法人形態の制度について検討を進める」とある。これを受けて政府は、スタートアップ支援の狙いもあり、公益を重視する起業家を後押しする新たな会社形態に向けた検討を進めている。

米国には、企業利益と公的利益を同時追求する企業形態として「ベネフィット・コーポレーション（BC）」という法人格が存在する。定款に社会や環境にプラスの影響をもたらすことを企業目的として明記し、取締役の義務として株主のみならず公共の利益に配慮する必要があり、環境・福祉といったマルチステークホルダー的な運営が義務づけられている。さらに、同国には民間の非営利組織（「B ラボ」）が始めた認証制度（「B コープ」）も存在する。同認証取得のためには、定款に B コープの理念に沿ってステークホルダーの利益に配慮することを明記し、これにより公共の利益を促進させる必要がある。なお、2023 年 11 月時点で、世界では 7,600 社を超える企業が B コープを取得しており、日本企業も 31 社がその名を連ねている。さらに、同国ではこうした社会的企業が上場し、資本市場から資金調達を行う動きも進んでいる。これは、近年のステークホルダー資本主義や ESG 投資の活発化によって、投資マネーが社会的企業にも流出し始めたことを示唆している。日本においても、こうした社会的企業に対する市場機能が広がる可能性もある。たとえば、クラダシ[2]は、国内企業として 13 社目の B コープであり、2023 年 6 月に東証（グロース市場）に上場したソーシャル・ベンチャーである。今後も社会的インパクトを求める投資家が増加すれば、B コープ認証等の第三者認証を取得した IPO 企業が増える可能性もあるだろう。

ただし、こうしたスタートアップ型の社会的企業は、企業利益と公的利益を同時追求する組織であるがゆえに、さまざまな課題も内包する。たとえば、社会課題解決のため高邁な志を持って起業した社会的企業が上場し、資金調達に成功すると、不特定多数の株主も同時に抱えることになる。そのため、新しい株主からの圧力により、経営者は、短期利益を得るために長期的な利益、ひいては当初の志までも犠牲にせざるを得ない局面にさらされることもあり得る。こうした課題は、たとえ新しい法人形態を構築したとしても十分な解決策につながらないかもしれない。

「ステークホルダー資本主義」の提唱者として著名なエドワード・フリーマンは、その著書[3]の中で、ステークホルダー間の相互調和的な価値創造の主体を「企業経営者」に求めており、経営者のもつべき属性として「倫理的リーダーシップ（Ethical Leadership）」を掲げている。このような倫理的リーダーシップがなければ、ステークホルダー資本主義は機能しないとする考え方であり、これは重要な指摘である。確かに、ステークホルダー資本主義を持続可能なシステムとするためには、経営者が多様なステークホルダーとの一体感を醸成しつつ、株主にも寄与する好循環の流れを作り出す必要がある。一方、資本主義のステージが移り変わりつつある現在においては、経営者のみならず多様なステークホルダーにも従来以上に広い視野と高い倫理感が求められるだろう。

---

[1] 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」
[2] https://corp.kuradashi.jp/
[3] R,Edward Freeman et al.(2007) *Managing for stakeholders: Survival, Reputation, and Success*, New Haven: Yale Univesrsity